

東御市行政改革実施状況報告書（平成26年度）

(1) 市民との協働の増進

① 小学校区単位の地域づくりの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
1	小学校区単位の地域づくりに取り組む団体の組織化の支援	地域づくり支援室	・北御牧地区「御牧ふれあいの郷づくり協議会」発足（平成26年9月） ・祢津地区「祢津地域づくりの会」発足（平成26年10月）	平成25年に発足した滋野地区の「しげの里づくりの会」に続き、北御牧地区及び祢津地区に地域づくり組織が発足し、5地区中3地区で、地域住民主体の地域づくりが行える環境が整い、活動が始まった。	○
2	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	地域づくり支援室	・協働のまちづくり推進のための庁内行動計画を策定	協働のまちづくりの職員と住民の共有とともに、計画的な推進が期待できる。	◎
3	地域づくりサポーター制度の再構築	地域づくり支援室	・地域づくりサポーターで構成する「地区担当チーム」を編成し、各地区の地域ビジョン策定活動を支援する体制を構築 ・平成27年度から開始する予定	小学校区単位の地域づくり組織との連携や地区の将来ビジョンの策定により、今後の協働のまちづくりの効果的な取り組みが期待できる。	○

② 市民の提案制度の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
4	自主的な地域づくり活動への支援	地域づくり支援室	・地域づくり活動補助 6団体（1,361千円） ・活動団体等に対する支援 HPの紹介欄の更新等 ・備品の貸出支援 38件	活動団体の自立支援、活動支援の促進が図られた。	○
5	市民参画手法の導入	企画財政課	・総合計画推進市民会議による提案制度導入手法を確立	市民の市政参加意識の向上が図られた。	◎
6	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	総務課	・各課の文書管理責任者を中心に、基本となる公文書の管理を徹底 ・情報公開請求等に対するマニュアル・手順書により周知	制度の適正な運用と職員の制度理解につながった。	◎

③ 広報・公聴機能の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
7	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画財政課	・平成24年度末にリニューアルしたホームページを引き続き運用 ・フェイスブック試験運用のため、バナーを追加	HPアクセス回数 H25年度 277,283回 H26年度 354,049回 フェイスブックの閲覧件数が増加傾向にある。	○
8	「FMとうみ」を活用した情報提供	企画財政課	・昨年に引き続き、行政とFMとうみの情報交換の場として、年度内に3度の会議を設定 ・行政情報として、毎月各課の担当者が出演し、情報発信を実施	防災ラジオの配布目的である災害情報の発信により、災害による市民生活への影響を軽減できた。	○
9	各種審議会での委員公募の推進	総務課	・公募実施審議会等数 6/34 ・公募委員数 10人	審議会等の任務によるが、委員公募も一つの選択肢となり、より多くの市民の声を反映させる仕組みが形成されつ	○
10	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	・女性の登用状況 行政委員会 19.4%、付属機関 29.0% 計 28.2% 要綱等に基づく委員会等を含めると44.9%	要綱等に基づく委員会等を含めると、目標値を上回っている状況で、社会参加の促進が図られている。	○
11	地域スポークスマン制度の導入	企画財政課	・地域スポークスマン制度を構築	平成27年度から地域活動の実態や市民の生の声が広報に反映される仕組みが整った。	◎
12	情報弱者に配慮しつつ、時代に即した新しい広報、公聴システムの導入	企画財政課	・公共情報コモンズシステムに加入 ・フェイスブックの試験運用を実施	公共情報コモンズシステム加入、フェイスブック導入により情報弱者だけでなく、市民ニーズに応える情報発信による広報機能の充実を図った。	○

(2) 行政運営の効率向上の推進

① 事務作業におけるBPRの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
13	事務事業改善グループの組織化の推進	総務課	・人材マネジメント研修に職員3名を派遣 ・部課長に対し、独自の改善案を提案	事務事業改善に対する意識の向上を図った。	○
14	職員提案制度の見直し	総務課	・グループによる職員提案制度について、調査研究を実施	職員提案による能率向上等を図るための準備をした。	△

② 窓口・行政サービス向上・効率化の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
15	外国人生活相談の推進	生活環境課	・995件の相談対応を実施	コミュニケーターにより庁内各部署等との連携が図られ、生活全般に渡る相談がされ、安心して生活することができている。	◎
16	東御市接遇マニュアルの周知実施	総務課	・全職員が確認（文書管理へ登載） ・6月・11月をさわやか行政サービス推進強化月間として、マニュアルを活用し市民サービスの向上を実施	接遇に対する職員の意識向上が図られた。	◎
17	公営住宅管理の民間委託の検討	建設課	・公営住宅管理の民間委託の検討が完了	委託による効果が期待できないことが明確になった。	◎
18	サンファーム管理の民間委託の検討	農林課	・委託する業務の範囲・栽培技術の普及等を委託先と協議 ・新年度から実施	管理費にかかっていた経費の低減及び生産物販売額の増収が見込まれる。	△
19	指定管理者のモニタリングの実施	総務課	・指定管理者制度運用ガイドライン及びモニタリングマニュアルを策定 ・施設ごとの運用方針を調整中	モニタリングにより、施設の管理運営を利用者に対するサービスの提供が適切に行われているか確認できた。	○

③ ICT利活用の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
20	電子申請の拡充の検討	総務課	・電子申請メニューの拡充を検討し、申請メニューを追加	申請メニューに「ふるさと応援寄付金」を追加し、オンラインの申込みが可能になったことで利便性の向上を図った。	○
21	クラウドコンピューティングを活用した事務の効率化の推進	総務課	・情報系システムと基幹業務系システムへの導入を検討	情報系システムは、仮想化技術の導入、基幹業務系システムはクラウド環境に移行したことで、信頼性の向上と保守作業の効率化が図られた。	○

(3) 遂行力のある組織編成と職員管理

① 施策評価制度の導入

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
22	施策評価制度の導入	企画財政課	・新たな評価制度の初年度 ・市民会議による提案制度も導入	市民目線による外部評価により、透明性の確保が図られた。	○

② 人材育成と人材登用の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
23	女性職員の積極的な登用	総務課	・女性管理職（係長以上）の職員数（派遣除く） 一般行政職 16/80（20.0%）、医療職 8/21（38.1%） 合計 24/101（23.8%）	性別にとらわれない登用に努め、職員の資質の向上を図った。	○
24	庁内人事における公募制度（FA制）の導入	総務課	・自己申告制度の継続実施 ・プロジェクトの設置はなかったが、県等への派遣については、公募を実施	自己申告制度を継続して実施し、職員の能力と適性に合った配置に努めた。	○
25	民間からの中途採用の推進	総務課	・H26.4.2～H27.4.1の採用のうち職務経験を参考に採用した者 一般行政 10人、保育士 1人、市民病院 6人	多様な住民ニーズに対応できる人材の採用を行い、職員の年齢構成の平準化が図られた。	◎
26	退職者再雇用制度の活用	総務課	・H27.4.1付で、東御市再雇用職員設置要綱に基づく任用を6人実施	定年退職者の経験等を活用し、必要な人員を確保できた。	◎
27	職員の健康管理の徹底	総務課	・上半期経過後、所属長が個人の受診状況を確認し、受診勧奨を実施 ・自己申告（面談）の際、再確認し、健康状態を把握 ・職場復帰支援プログラムに関する情報収集を行った。	職員の健康障害を予防、心身の健康の保持増進に繋がった。	○
28	職員研修の推進と研修記録の管理	総務課	・職員研修計画により実施 ・研修記録は、勤務評定時に確認	職員の能力開発と資質の向上に努めた。	○

③ 総人件費の抑制と勤務評定制度的見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
29	第3次定員適正化計画の策定・推進	総務課	・病院を除く部門における職員数 H27.3.31現在 計画目標 254～270人 実績 269人	職員数は、第3次定員適正化計画の目標値を達成している。	○
30	勤務評定制度的見直し	総務課	・地方公務員法の改正に伴う人事評価制度の説明会等に参加し、現行制度との整合性等に関し調査研究を実施	公平・公正な制度的見直しに向けて、情報収集に努めた。	△
31	各種手当の見直し	総務課	・人事院勧告に基づき、通勤手当等の見直しを実施	国、他団体との均衡を図った。	○
32	臨時職員等の適正配置	総務課	・臨時・非常勤職員等任用の取扱い基準を改正	適正な臨時職員の雇用・配置を図った。	◎
33	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	・市報において、福利厚生事業の状況を公表	市民の理解を得るため状況を公表し、透明性の確保を図った。	○

(4) 自主性・自立性の高い財政運営

① 予算編成改革による経費の節減

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
34	各種団体への補助金の見直し	企画財政課(全庁)	・集中改革プラン内容に沿って、平成27年度予算編成を実施	廃止 1件 △200千円 縮小 4件 △476千円 合計 5件 △676千円	○
35	各種事業への補助金の見直し	企画財政課(全庁)	・集中改革プラン内容に沿って、平成27年度予算編成を実施	廃止 3件 △23,202千円 縮小 1件 △2,648千円 合計 4件 △25,850千円	○
36	予算編成の見直し	企画財政課	・平成27年度予算編成において、26年度経常一般財源に対し、20,000千円を削減する枠配分を実施	各部局で経常一般財源の削減に努め、5,565千円を削減した。	◎
37	総合評価落札制度の導入	総務課	・入札契約手続きにおける発注者・受注者の負担が大きく、入札・契約期間が長く適正な工期の確保に影響する等の課題があるため実施件数0	公共工事自体の品質の向上及び建設業者の育成と技術力の向上が期待できる。	◎

② 自主財源の確保・増強

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
38	収納率の向上	収納対策センター	・収納対策センターを市全体の収納に関する情報発信基地と位置付け、センターの持つ情報の共有化を図り、計画的な徴収を推進	概ね前年度の収納率を上回ることができた。 ○H26年度収納率（5月末日、現年分） ・市税 98.6% ・国保税 95.0% ・保育料 99.5% ・介護保険料 99.2% ・住宅使用料 97.1% ・ケーブルテレビ 99.6%	○
39	普通財産の処分	総務課	・公有財産土地7件の売却を実施	可処分財産の処分を行うことで、財産管理費の縮減が図られるとともに、自主財源の確保につながった。	◎
40	新たな広告料収入の確保	総務課 企画財政課	・共通公用封筒、広報誌、HPで広告掲載を実施 ・広告掲載料 広報誌 496,800円、H P 194,400円 ・広告掲載封筒 長形3号 3万枚、角型2号 1万枚、窓口用 2.3万枚	広告料の収入増により、自主財源の確保が図られた。	○
41	受益者負担金の見直し	企画財政課(全庁)	・平成27年10月の消費税率10%への再引上げを前提に、公の施設の使用料等の見直しについて、全庁的に検討	平成29年4月の消費税率10%への再引上げの際に、使用料等を引上げることとした。	○
42	ふるさと東御応援寄附金の積極的な実施	企画財政課	・ポータルサイトの活用により、寄附者の利便性向上を実施	飛躍的に寄附件数・金額が増加した。	◎
43	徴収業務共同化の推進	税務課	・県滞納整理機構 25年12月に55名の滞納者に対し、滞納整理機構への移管予告書を送付。その中から例年通り、10件の滞納案件を移管 ・県徴収対策室 市県民税未納のまま佐久・小諸方面に転出した10件を引き継ぎ	<県滞納整理機構> 引継滞納金額12,932,498円 徴収金額4,482,218円 10件の移管案件のうち4件が完納された。 <県徴収対策室> 引継滞納金額1,593,800円 徴収金額389,200円 10件の引継案件のうち3件が完納された。	◎

③公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
44	市内水洗化率の向上	上下水道課	・補助制度を活用し、合併浄化槽設置を推進 (補助件数：11件)	水洗化率は、市全体で0.03%アップの91.87%となった。	○
45	下水道施設の統廃合	上下水道課	・統廃合計画の基礎調査及びスケジュール検討等を実施	今後実施する統廃合事業の地元推進に必要な資料等を作成することが出来た。	△
46	医療体制の整備拡充	市民病院	・小児科・内科常勤医師確保のため、関係機関等への依頼及び病院ホームページへの掲載を実施	下記団体等への働き掛け ・全国自治体病院協議会 医師求人支援センター ・県医師確保対策室 ・民間医師紹介業者	○
47	入院医療の充実	市民病院	・紹介による入院患者の増加を見込み、外来診療体制の見直しによる入院医療の充実を推進	紹介入院が伸びず、外来患者の減少とともに、入院患者が減少してしまった。 【病床利用率】 平成24年度 71.4% 平成25年度 78.4% 平成26年度 76.4%	○
48	救急医療の充実	市民病院	・日曜当番医、輪番日は特に救急患者の受入に配慮	【救急車の受入件数】 平成24年度 年間383件 平成25年度 年間429件 平成26年度 年間438件	◎

(5)戦略テーマへの挑戦

①さわやか環境の維持態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
49	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	生活環境課	・市役所のエネルギー等使用量を計測し、二酸化炭素換算を実施 ・平成24年度以下という目標に対し、3.0%減となり、目標達成	平成24年度に対し、平成25年度は7.0%減、平成26年度は3.0%減であった。省エネに配慮した新庁舎の移転・改築が完了した。今後は職員の省エネ意識改革が必要なため、さらなる啓発を行う。	◎
50	生ゴミ減量化の促進	生活環境課	・生ごみリサイクル施設の建設計画については、平成26年度内に基本設計を策定する計画どおりに、環境審議会の諮問に対する答申を受け策定	策定された基本設計に基づき平成27年度内に事業者の選定を行う。	○

②防災・インフラ保全の態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
51	避難所の見直し	総務課	・災害対策基本法の一部改正に伴い、従来の地区別避難場所及び広域避難施設等を基本に、指定緊急避難場所及び指定避難所の指定について検討し、市防災会議で了承	切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難場所と、一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための指定避難所を明確に区別したことで、災害時の市民の安全対策に資することができる。	△
52	災害協定の拡充	総務課	・迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるよう、信州うえた農協東御支所と災害対応の協力に関し協議し、協定締結について検討を実施	災害発生時において、災害応急対策等に必要な物資等を円滑かつ効果的に調達することで、住民生活の早期安定及び被災者支援を図ることができる。	△

③シティ・セールスの推進態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	26年度の取組み状況	取組みの成果、効果	26年度の推進状況
53	移住希望者への相談体制の整備	企画財政課	・「セールス」から「プロモーション」へと昇華すべく、総合戦略策定過程におけるPTを設置 ・研修会、ヒアリングも実施	職員研修、ヒアリングを通じ、職員の意識改革が若干なりとも図られた。	○